第2章

新たな まちづくりに 向けて

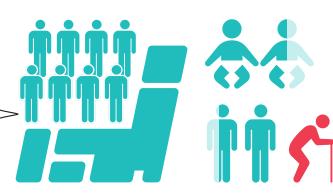


# 1 時代の潮流

人口構造の変化に加え、急速に進む情報化や国際化など、我が国を取り巻く環境は大きく変化しています。 千歳市のまちづくりについても、これら時代の潮流を踏まえ、的確に対応していくことが必要です。

【1.人口構造の変化】

2065年 日本の人口は 約<mark>8,808</mark>万人



合計特殊出生率は 1.5<sub>を下回っている</sub>

2065年 国民約<mark>2.6</mark>人に<sup>1</sup>人は 高齢者に

日本では、平成20年(2008年)をピークに人口減少が始まっており、国立社会保障・人口問題研究所\*1の推計では、令和47年(2065年)には、人口が約8,808万人になるとされています。

総人口が減少する中、65歳以上の高齢者は増加を続け、令和18年(2036年)には国民の3人に1人が高齢者になると推計されています。その後、令和25年(2043年)には高齢者人口が減少に転じるものの、高齢化率は上昇を続け、令和47年(2065年)には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が高齢者になると推計されています。

一方、合計特殊出生率\*2は1.5を下回る状況が続いており、人口減少と少子高齢化が進展する中で、国内経済の縮小や労働力不足、社会保障制度における支える人と支えられる人のアンバランス化などが日本経済に大きな影響を与えることが懸念されています。また、地域や家庭における介護力が低下し、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」がより深刻になっていくことも問題視されています。

人口の推移を地球規模でみると、日本のように人口減少が進む国がある一方、アフリカを中心に急激に人口増加が進む国もあり、国連の推計では、世界の総人口は令和元年(2019年)の77億人から令和12年(2030年)には約85億人に、さらに令和32年(2050年)には約100億人に達する見込みとなっています。

# ■2.情報化の進展■

スマートフォンやタブレット等が普及し、AI(人工知能)などICT(情報通信技術)が日々進化する中、IoT(身の回りのものがインターネットとつながること)により、日常生活で便利さを感じることが増えています。

また、様々な産業において、労働力不足への対応や知識・技術の継承、ニーズの多様化への対応などにICTが活用されています。さらには、場所を問わず、手元の端末から全世界に情報発信することが簡単にできるようになり、新たなコミュニケーションやビジネスの機会が広がっています。



経済面では、電子マネーやスマートフォン等で支払いができる環境が普及し、世界中でキャッシュレス化が急速に進展しています。

このような中、国は、目指すべき未来社会の姿として、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く5番目の社会「Society5.0」を掲げ、ICT等を活用し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済の発展と社会的課題の解決を両立する\*3、人間中心の社会の実現に取り組んでいます。

ICTによって、日常生活が便利になった一方、インターネットを通じた犯罪やトラブル、個人情報の流出、情報格差\*4が発生するなど、新たな社会問題が生まれています。

#### ■3.新型コロナウイルス感染症の拡大■

令和元年(2019年)12月に中国湖北省で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、その後、欧米を中心に感染が広がり、令和2年(2020年)9月末までに全世界で3,300万人以上が感染し、100万人以上が死亡するなど、世界的な大流行(パンデミック)となりました。

日本では、東京都や大阪府など、大都市圏を中心に新型コロナウイルス感染症が拡大し、医療機関や介護施設等で集団感染(クラスター)が発生したほか、マスクや消毒液、手洗い石鹸が店頭から姿を消すなど、国民の生活に大きな影響を与えました。

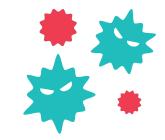
また、北海道は、感染者の増加を受け、国に先駆けて独自の「緊急事態宣言」を打ち出すなど、感染拡大防止に取り組みました。

その後、国は、全都道府県を対象に「緊急事態宣言」を発出し、国民に外出の自

粛や「3つの密(密閉・密集・密接)」を避けるよう呼びかけ、全国の小中学校や高等学校が一斉に休校となったほか、企業等に対し、休業要請やテレワーク、テレビ会議の導入などにより、人と人との接触機会を大幅に削減するよう求め、これにより、仕事や働き方など、国民の生活スタイルが急速に変化することになりました。

国内外における移動制限や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする各種イベントの延期・中止等により、航空会社や飲食店、宿泊施設など、国内経済に大きな影響が生じており、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う国及び自治体の対策や、収束後の経済復興に向けた迅速な取組が求められています。

# 2020年 9月末までに全世界で 3,300万人以上 が感染



# ■4.国際化の進展■

日本を旅行などで訪れる外国人は急増しており、平成30年(2018年)には3,000万人を超えました。

令和2年(2020年)には、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人は減少に転じましたが、感染症の収束後には、訪日外国人の増加が期待されています。

また、新たな在留資格\*\*5の創設などにより、日本国内で働く外国人が今後更に増加していくことが予測されています。

一方、海外を訪れたり、海外で働く日本人も増えており、国を越えて、様々な国籍の人たちが行き来することが珍しくない時代になっています。

このような「人」を通じた国際交流等の拡大によるメリットはたくさんあります

が、その一方で、感染症等の世界規模での拡大や、国際的な犯罪・テロなどの発生が懸念されます。

経済面においても国際化が進んでいます。関税撤廃など貿易の自由化は進む傾向にあり、海外に「日本」を売り込むチャンスが拡大していますが、国際競争の激化により、従来関税によって保護されてきた国内生産品の売上低下が懸念されています。また、海外においては関税を引き上げて自国の生産者を保護しようとする動きも見られます。

# 2018年 日本を訪れる外国人 3.000 万人超



#### 用語解説

- ※1 国立社会保障・人口問題研究所: 厚生労働省に所属する国立の研究機関のこと。人口や世帯の動向を捉えるとともに、国内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。
- ※2合計特殊出生率: 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。
- ※3 経済の発展と社会的課題の解決を両立する:経済発展に伴う食料の需要増加や国際競争激化などの社会的課題に対し、IoTやロボット、AI等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、食料の増産や食品ロスの削減、持続可能な産業化等を図ること。
- ※4情報格差:インターネットなどの情報通信技術や、パソコン、スマートフォンなどの機器を持つ人と、持たない人の間で生まれる格差のこと。
- ※5 新たな在留資格:深刻な人手不足となっている産業分野に対し、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を受け入れていくため、平成31年(2019年)4月に創設された「特定技能」のこと。

#### ■5.地球環境の変動■

人間が地球環境に与える負荷は高い状況が続いており、環境問題は年々深刻 化しています。

中でも、大気中にある二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスが増え ることにより、気温の上昇や地球全体の気候が変化する「地球温暖化」が進んで おり、気象庁や世界中の研究機関では、このままの状況が続くと21世紀末には 世界全体の年平均気温が約4℃高くなると予測されています。このような中、平 成4年(1992年)には、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極 的な目的とする[気候変動に関する国際連合枠組条約]が国連で採択されました が、地球温暖化の進展に歯止めをかける状況には至っていません。

このような中、平成27年(2015年)12月、フランスのパリで開催された第21 回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP21)において、令和2年(2020年)

以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。

また、国では令和元年(2019年)6月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、最終到達 点としての「脱炭素社会」を掲げ、野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指し、「環境と成長 の好循環」を実現することとしています。

また、プラスチックごみによる海洋汚染が世界中に広がるなど、気候変動以外でも地球規模の環境問題が起 こっています。

# 高くなると予測

21世紀末

世界全体の

年平均気温が



# ■6.国土強靭化の取組■

世界的な気候変動に伴い、日本においても大型の台風や局所的な短時間豪雨 等が頻発しており、各地で甚大な被害が発生しています。また、地理的・地形的 要因から大地震や火山噴火等の大災害もこれまで多く発生しており、その都 度、多くの人命が失われ、莫大な経済的・社会的・文化的損失を被ってきました。

このような中、国は、大規模自然災害等から人命を守るとともに、経済社会が 致命的な被害を受けることなく迅速に復旧することができる、強くてしなやかな 国づくりを目指した [国土強靭化] や地域防災対策を進めており、地方自治体に おいても、地域の特性に合わせた国土強靭化の取組が求められています。



# 【7.価値観や生活様式の多様化】

社会経済の変化とともに、一人ひとりが持つ価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、近年では、多様 な価値観を持つ人たちへの理解を深め、配慮しようという動きも広がっています。

また、人種や民族、国籍、社会的地位、障がいの有無など、多様性を認め合う「ダイバーシティ」や、一人ひとり の個性を価値あるものと評価し、社会全体で包み込むように迎え入れる[インクルージョン]の考え方が尊重さ れるようになり、実際に、教育や福祉、環境整備、ビジネスの場などで、これらの考えに基づいた取組が広まっ ています。

また、量より質を重視する価値観が普及し、精神的な豊かさや生活の質の向上を求める人が増えており、コト 消費\*の拡大や多様な働き方ができる社会づくりに向けた取組が進められています。

#### 用語解説

コト消費:物を所有することに価値を見出す消費傾向(モノ消費)に対して、商品やサービスを購入したことで得られる体験に価値を見出す消費 傾向のこと。

#### ■8.地方創生の推進■

国内の総人口が減少する中、東京圏<sup>※1</sup>への人口集中が進んでいます。

国は、地方での雇用創出や大都市から地方への新しい人の流れをつくるとともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる「地方創生」を推進していますが、都市への人口集中は続いており、人口だけでなく税収面などで大都市と地方の間の格差が広がっています。



人口減少と少子化に歯止めがかからない中、将来的に存続できなくなるおそれがある自治体が指摘されており、今後、更に進む人口減少が、自治体運営に大きな影響を与えることが予測されています。

その一方で、地方創生を推進し、地域価値の創造・再生を図り、新たな活力を生み出している自治体もあり、これからの自治体には、地域の特性を生かした政策立案に加え、地域力を生かした近隣自治体・企業等との連携やシティセールス\*2に関する力が問われています。

# ■9.持続可能性(サステナビリティ)の確保■

生物やそれを取り巻く自然環境の保護など、環境分野で用いられることが多かった「持続可能性」という概念は、より多くの分野で用いられるようになっています。

世界では、地球の持続可能性が危ぶまれている中、平成27年(2015年)に、17のゴール(目標)と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が国連で採択されました。SDGsの達成に向けて、地球環境を守りながら、多様性と包摂性のある社会 $^{*3}$ の実現に各国が取り組んでおり、日本でも、SDGsに基づく取組が企業や自治体で進められています。

また、厳しい財政状況が続く国や地方自治体では、「持続可能な財政運営」をいかに実現するかが大きな課題となっています。

人口減少、少子高齢化によって税収が減少する一方、社会保障費や老朽化が進む公共施設の更新費用、多発する自然災害への対応・対策にかかる費用は増加傾向にあります。

収入の増加が見込めない中、支出は増え続けることが予測されており、福祉施策やインフラの整備など、公 共事業を進めるうえで、「健全化」に加え「持続可能性」が重要な視点となっています。

| 八事来と座のもうんと、「陸上10」に加えて      |                      |                             |                          |
|----------------------------|----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1 対照を<br>なくそう              | 2 <sup>飢餓を</sup> ぜつに | 3 fべての人に<br>健康と福祉を<br>—///◆ | <b>4</b> 資の高い教育を<br>みんなに |
| <b>5</b> ジェンダー平等を<br>実現しよう | を世界中に                | 7 = 1.4.1.4 - 2.6.4.0 t     | 8 働きがいも<br>経済成長も         |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう          | 10 Aや国の不平等 をなくそう     | 11 住み続けられる まちづくりを           | <b>12</b> つくる責任 つかう責任    |
| 13 気候変動に 具体的な対策を           | 14 海の豊かさを<br>守ろう     | 15 陸の豊かさも<br>守ろう            | 16 平和と公正を すべての人に         |
| 17 パートナーシップで 日報を達成しよう      | SUSTAINA<br>DEVELOPM | ABLE <b>G</b>               | ALS                      |

|    | SDGs 17のゴール ※外務省「持続可能な開発のための2030アジェンダ」仮訳   |  |  |
|----|--|--|--|
| 1  | あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる   |  |  |
| 2  | 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する  |  |  |
| 3  | あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する  |  |  |
| 4  | 全ての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する   |  |  |
| 5  | ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う  |  |  |
| 6  | 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する  |  |  |
| 7  | 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する   |  |  |
| 8  | 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある<br>人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する             |  |  |
| 9  | 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図                                 |  |  |
| 10 | 各国内及び各国間の不平等を是正する  |  |  |
| 11 | 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する  |  |  |
| 12 | 持続可能な生産消費形態を確保する   |  |  |
| 13 | 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる   |  |  |
| 14 | 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する   |  |  |
| 15 | 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、<br>並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する      |  |  |
| 16 | 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し<br>あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する |  |  |
| 17 | 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する   |  |  |

#### 用語解説

- ※**1 東京圏**:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の1都3県のこと。
- ※2 シティセールス:定住・交流人口の増加や地域活性化、発展等を目的に、まちが有する資源や特性を市内外に売り込むこと。
- ※3 包摂性のある社会: 社会的に弱い立場の人を含め、全ての人を排除せず受け入れ、支え合う社会のこと。

# → 千歳市の資源・特性

千歳市には、多彩な人材や空港、自然、工業団地などの"資源"に基づく、多くの"特性"があり、これらを最大限に生かしたまちづくりを進める必要があります。



千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接しています。札幌市へは北へ40km、JR千歳線の快速電車で約30分と至近距離にあります。

また、千歳市は東西に長く、面積は594.5k㎡で東京23区とほぼ同じ面積となっており、市域の西部は、山岳地帯で支笏湖地域一帯は支笏洞爺国立公園に指定され、中央部の市街地には、住宅や商業施設、新千歳空港など都市機能が集中しており、東部は丘陵地帯で自然豊かな農業地帯となっています。

さらに、千歳市は道内でも降雪量が少なく、雪による被害が比較的少ないほか、平成30年(2018年)の北海道胆振東部地震でも道路や公共施設などに大きな被害はありませんでした。

# ■2.北海道の一大交通拠点

# 新千歳空港は 国内線乗降客数





新千歳空港は、北は稚内、南は沖縄まで、国内の主要空港と結ばれており、国内線乗降客数は2,000万人を超え、羽田空港に次ぐ国内第2位となっています。

国際線は、アジアを中心に20都市以上と結ばれ、年間乗降客数は380万人を超えています。

都市間輸送を担うJR千歳線は、JR北海道の最大 幹線となっており、道内主要都市へのアクセスに優れ ています。

また、道路については、高速道路2路線と国道6路線、道道14路線がネットワークを形成しています。さらに、鉄道及び道路で直結した苫小牧・室蘭には国際拠点港湾があり、北海道における「空・陸・海」をつなぐ一大交通拠点となっています。

# 【3.豊かな自然】

# 支笏湖は 湖沼水質測定結果

# 全国20回



千歳市の西に位置し、市民の誇りである支笏湖は、その高い透明度から、環境省の湖沼水質測定結果で、これまで20回も全国1位に輝いています。

また、支笏湖の周辺には樽前山や風不死岳、恵庭岳などの山々が連なっているほか、北海道三大秘湖とも呼ばれるオコタンペ湖を有するなど、千歳市は自然の宝庫です。

さらに、東部には自然豊かな農業地帯が広がり、 市街地中央部には、市民の憩いの場である青葉公園に加え、毎年サケが遡上する清流千歳川をはじめ とする恵まれた水資源を有しており、千歳川支流の 内別川は、市民の飲み水として貴重な水源となって おり、環境省の名水百選\*1に選ばれています。

# ■4.多様な企業が立地する工業都市

11の工業団地に



千歳市は、空・陸・海の交通ネットワークが結び つく一大交通拠点としての優位性や豊富な地下水 などを生かし、11の工業団地を有しています。

工業団地には、260社を超える企業が立地して おり、自動車、半導体、食品、飲料、物流、研究施設 など、多岐にわたる生産・流通拠点が形成されて います。

# 【5.道内有数の農業生産地域 【

鷄卵産出額



千歳市の農業は、大規模経営と近代化が進めら れており、農業産出額は石狩管内第1位となってい ます。また、畜産業も盛んで、鶏卵産出額は道内第 1位となっています。

さらに、都市部の人が農業地域の人たちと交流 し、農業体験などを楽しむグリーン・ツーリズムも 推進されており、農家レストランや観光農園など、 観光型農業も盛んに行われています。

# ▋6.日本有数の防衛施設が所在するまち┃

千歳市人口の



# が自衛隊員とその家族

千歳市には、2つの陸上自衛隊駐屯地と1つの 航空自衛隊基地が所在しているほか、航空機工ン ジンの性能試験等を行う千歳試験場や広大な北 海道大演習場を有するなど、日本における北方の 防衛拠点となっています。

また、市内に居住する自衛隊員とその家族等は 人口の約25%を占めており、災害時の支援や町内 会活動、スポーツ・文化活動などを通じて市民生 活と深い関わりを持っています。

# ▮7. 豊富な文化財 ┃

# 国指定史跡 キウス周堤墓群

2020年に

# ネスコ世界

# に推薦

千歳市には、令和2年(2020年)にユネスコ世 界遺産に推薦された「北海道・北東北の縄文遺跡 群」の構成資産である「国指定史跡キウス周堤墓 群※2」をはじめ、数多くの埋蔵文化財があります。

また、「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」や「泉 郷獅子舞|などの無形文化財も伝承・保存されて おり、これまで先人たちが築いてきた歴史を身近 に感じることができます。

- ※1 名水百選: 昭和60年(1985年) 3月に、環境庁(今の環境省)が選定した、全国各地の「名水」とされる100か所の湧水や河川のこと。
- ※2 キウス周堤墓群:縄文時代後期後葉(紀元前1,200年頃)に構築された集団墓のこと。地面を円形に掘り下げ、周囲に土を環状に盛った区画の 中に墓坑を設け遺体を埋葬した。史跡指定地内には非常に大型のものを含め9基の周堤墓が存在。世界的にも狩猟採集民の築いた構造物 としては最大級。

# 3 市民の評価と意向

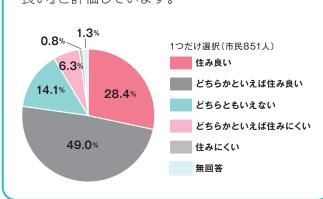
総合計画の策定に当たり、まちづくりの評価や意向を把握するため、市民や中学生・高校生・大学生等を対象にアンケートを実施しました。

# ■1.市民アンケート■

無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象として実施した市民アンケートでは、千歳市の「住みごこち」については約8割が肯定的な評価であり、「定住意向」については7割以上が今の場所に住み続けたいと評価しています。

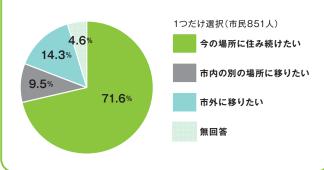
# 〈住みごこち〉

千歳市の住みごこちについては、「どちらかといえば住み良い」が49.0%で最も多く、次に「住み良い」が28.4%で続きます。この2つを合わせると77.4%となり、約8割が『住みごこちが良い』と評価しています。



# 〈定住意向〉

市民の定住意向については、「今の場所に住み続けたい」が71.6%で最も多くなっていますが、「市内の別の場所に移りたい」や「市外に移りたい」という回答がそれぞれ1割前後を占めており、その理由として、買い物の不便さのほか医療や福祉面への不安などをあげています。



# 【2.中高生・大学生アンケート】

千歳市の暮らしに関する総合評価について、中学生は「とても良い」と「どちらかといえば良い」がほぼ同率で約4割ずつを占めています。一方、高校生は「どちらかといえば良い」が約半数(49.0%)、大学生は「どちらかといえば良い」が4割弱(38.2%)でそれぞれ最多となっており、「とても良い」と「どちらかといえば良い」を合わせた割合は、低い年代ほど高くなっています。

# 〈千歳市での暮らしに関する総合評価〉 toxttæk

